

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月9日
【中間会計期間】	第31期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2025年 3月1日 至 2025年 8月31日	自 2026年 3月1日 至 2026年 8月31日	自 2025年 3月1日 至 2026年 2月28日
売上高 (千円)	368,839	1,205,671	3,007,169
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△138,265	676,076	478,530
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△138,310	593,089	444,478
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△138,310	592,049	444,478
純資産額 (千円)	8,610,800	10,005,639	9,193,589
総資産額 (千円)	9,596,800	11,387,856	10,356,755
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	△0.09	0.39	0.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	0.38	0.29
自己資本比率 (%)	89.6	85.9	88.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,556,578	1,366,674	△949,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△23,654	△283,340	△12,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△100,961	△24,918	△104,843
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	2,296,997	3,969,052	2,910,636

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第30期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間においてGrid Storage No.1合同会社を営業者とする匿名組合を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、物価上昇の継続により実質所得の伸び悩みが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られるものの、総じて力強さを欠く状況となっております。また、為替相場の変動、金融資本市場の動向、地政学的リスク等の影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、建設資材価格の高騰による建築コストの上昇懸念や金利上昇に対する警戒感はあるものの、国内及び海外投資家による不動産投資は引き続き旺盛な状況が続いております。

また、当社グループが参入する再生可能エネルギー関連投資事業においては、脱炭素社会の実現に向けた政策支援や技術革新が進展し太陽光発電、系統用蓄電池など多様な電源の導入が加速しており、引き続き持続可能なエネルギー供給体制の構築が求められております。

しかしながら、当該事業においても、原材料費の高騰や円安傾向にある金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、収益性の検討を慎重に行うことが必要になってきております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,205百万円(前年同期比226.9%増)、営業利益は610百万円(前年同期は146百万円の営業損失)、経常利益は676百万円(前年同期は138百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は593百万円(前年同期は138百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

報告セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

なお、各報告セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、共同事業形式による事業用地の売却及び買取再販案件の引渡しによる売上計上を行った結果、売上高は504百万円(前年同期比62.3%増)、営業利益は184百万円(前年同期比125.8%増)となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、共同事業形式による系統用蓄電所の流動化売上等を計上した結果、売上高は700百万円(前年同期の売上計上は無し)、営業利益は627百万円(前年同期は61百万円の営業損失)となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、11,387百万円となりました。

これは、主に系統用蓄電所開発に伴う建設仮勘定の増加及び売却活動の進捗に伴う投下資金の回収により現金及び預金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、1,382百万円となりました。

これは、主に売却活動の進捗に伴う前受金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ812百万円増加し、10,005百万円となりました。

これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び連結子会社の増加に伴う非支配株主持分の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加し、3,969百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,366百万円（前年同期は1,556百万円の支出）となりました。これは主に、事業進捗に伴う棚卸資産の減少及び前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、283百万円（前年同期は23百万円の支出）となりました。これは主に系統用蓄電所開発のための有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、24百万円（前年同期は100百万円の支出）となりました。これは主に不動産案件の売却進捗に伴う借入金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,896,000
計	5,763,896,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,545,140,000	1,545,140,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。(注) 1
計	1,545,140,000	1,545,140,000	—	—

(注) 1. 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイ
ティ・スワップ)により発行されたものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発
行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	1,545,140,000	—	50,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
松谷 昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	320,036,000	20.81
株式会社ランドコーポレーション	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-11	160,000,000	10.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	85,086,179	5.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	40,281,554	2.62
BNYM AS AGT/CLTS NO N TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NEW YOR K 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	38,518,800	2.50
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	Boulevard Anspach 1, 1000 Bruxelles s, Belgium (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	22,870,629	1.49
ABN AMRO Clearing Ba nk N. V., Singapore B ranch (常任代理人 エービーエヌ・アムロ・クリ アリング証券株式会社)	182 CECIL STREET # 23-01 FRASERS TOWE R SINGAPORE 069547 (東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グ リーンヒルズMORIタワー39階)	21,251,700	1.38
高畑 一貴	兵庫県尼崎市	20,000,000	1.30
岡 秀朋	三重県津市	18,912,100	1.23
御所野 侃	埼玉県越谷市	17,500,000	1.14
計	—	744,456,962	48.41

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,257,100	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,537,831,900	15,378,319	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	—	—
発行済株式総数	1,545,140,000	—	—
総株主の議決権	—	15,378,319	—

(注) 単元未満株式には、自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目8番29号	7,257,100	—	7,257,100	0.47
計	—	7,257,100	—	7,257,100	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、城南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,636	3,969,052
販売用不動産	277,436	158,916
仕掛販売用不動産	171,672	166,063
共同事業出資金	6,123,781	5,676,440
短期貸付金	733,700	766,700
その他	67,795	112,251
貸倒引当金	△4,623	△4,667
流動資産合計	10,280,398	10,844,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	△6,292	△6,412
建物及び構築物（純額）	718	598
建設仮勘定	—	463,696
その他	27,261	29,504
減価償却累計額	△18,399	△21,207
その他（純額）	8,861	8,297
有形固定資産合計	9,580	472,592
無形固定資産	1,186	4,915
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	45,000
長期貸付金	31,148	31,148
その他	54,510	54,513
貸倒引当金	△65,069	△65,069
投資その他の資産合計	65,589	65,592
固定資産合計	76,357	543,100
資産合計	10,356,755	11,387,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	240,000	235,500
1年内返済予定の長期借入金	303,963	295,263
未払費用	318,822	326,310
未払法人税等	35,188	83,956
前受金	143,802	344,260
引当金	4,933	6,391
その他	38,770	23,205
流動負債合計	1,085,479	1,314,887
固定負債		
長期借入金	77,686	67,330
固定負債合計	77,686	67,330
負債合計	1,163,165	1,382,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,547,770	3,547,770
利益剰余金	6,110,330	6,703,419
自己株式	△524,261	△524,261
株主資本合計	9,183,839	9,776,928
新株予約権	9,750	9,750
非支配株主持分	—	218,959
純資産合計	9,193,589	10,005,639
負債純資産合計	10,356,755	11,387,856

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	368,839	1,205,671
売上原価	180,992	268,012
売上総利益	187,846	937,659
販売費及び一般管理費	※1 333,908	※1 327,015
営業利益又は営業損失(△)	△146,061	610,643
営業外収益		
受取利息	10,511	11,749
解約金収入	—	45,000
還付消費税等	3,012	14,437
その他	2,192	2,818
営業外収益合計	15,716	74,005
営業外費用		
支払利息	6,950	7,747
その他	969	824
営業外費用合計	7,920	8,572
経常利益又は経常損失(△)	△138,265	676,076
特別利益		
固定資産売却益	1,136	—
特別利益合計	1,136	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△137,129	676,076
法人税、住民税及び事業税	1,181	84,027
法人税等合計	1,181	84,027
中間純利益又は中間純損失(△)	△138,310	592,049
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△1,040
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△138,310	593,089

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△138,310	592,049
中間包括利益	△138,310	592,049
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△138,310	593,089
非支配株主に係る中間包括利益	—	△1,040

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△137,129	676,076
減価償却費	3,058	3,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△540	44
受取利息及び受取配当金	△10,741	△12,019
支払利息	6,950	7,747
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,279,533	571,468
前受金の増減額(△は減少)	△65,216	200,458
その他	23,869	△46,186
小計	△1,459,281	1,400,718
利息及び配当金の受取額	3,445	4,622
利息の支払額	△4,015	△3,565
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,726	△35,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,556,578	1,366,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,954	△250,340
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△13,700	△33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,654	△283,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	71,400	△4,500
長期借入金の返済による支出	△18,656	△19,056
配当金の支払額	△153,705	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,961	△24,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,681,194	1,058,415
現金及び現金同等物の期首残高	3,978,192	2,910,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,296,997	※1 3,969,052

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Grid Storage No.1合同会社を営業者とする匿名組合を連結子会社として連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
支払手数料	130,242千円	129,358千円
役員報酬	48,600	45,600
租税公課	39,763	25,857
貸倒引当金繰入額	△540	44

2 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社が営む事業セグメントにおいては、業態の特性により上半期と下半期の売上高に偏りが生じる場合があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,296,997千円	3,969,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,296,997	3,969,052

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月10日開催 取締役会決議	普通株式	153,790	0.1	2025年2月28日	2025年5月8日	利益剰余金

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産	再生可能 エネルギー 関連投資	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	153,492	—	153,492	57,696	211,189	—	211,189
その他の収益	157,649	—	157,649	—	157,649	—	157,649
外部顧客への売上高	311,142	—	311,142	57,696	368,839	—	368,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	311,142	—	311,142	57,696	368,839	—	368,839
セグメント利益又は損 失 (△)	81,541	△61,837	19,704	45,055	64,760	△210,821	△146,061

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) と中間連結損益計算書の営業損失は、一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産	再生可能 エネルギー 関連投資	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	329,988	—	329,988	—	329,988	—	329,988
その他の収益	174,946	700,736	875,683	—	875,683	—	875,683
外部顧客への売上高	504,935	700,736	1,205,671	—	1,205,671	—	1,205,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	504,935	700,736	1,205,671	—	1,205,671	—	1,205,671
セグメント利益又は損 失 (△)	184,114	627,466	811,581	△2,025	809,555	△198,911	610,643

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) と中間連結損益計算書の営業利益は、一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	△0円09銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△138,310	593,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△138,310	593,089
普通株式の期中平均株式数(株)	1,537,882,903	1,537,882,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	0円38銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	—	13,945,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月9日

株式会社ランド

取締役会 御中

城南監査法人

東京都渋谷区

指定社員

公認会計士

坂口 洋二

業務執行社員

指定社員

公認会計士

山野井 俊明

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。